

令和4年度
事業報告書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

目 次

I. 令和4年度事業総括	1
II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要	4
III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要	6
IV. 特定事業の実施概要	11
V. 会務	23
VI. 事務局の機構・体制	24
参考資料	
1. 会員名簿	25
2. 組織図	26

I. 令和4年度事業総括

1. 事業実施の背景

(1) エネルギー安全保障の取組み

電気やガス、ガソリンなどのエネルギーは私たちの日常生活に欠かせないものである。日本はこうした二次エネルギーに転換する石油や天然ガスなど化石燃料を中心とした一次エネルギーのほぼ全量を輸入に頼っている。昨今、中東情勢の緊迫が続き、特に輸入原油の9割、輸入天然ガスの2割を中東に依存しているため、チョークポイントであるホルムズ海峡を通らない輸入先の確保など、供給源の多角化を進めることや中東産油国をはじめとする資源供給国との良好な関係を深化させることが重要である。

令和3年10月に政府は第6次「エネルギー基本計画」を発表した。同基本計画は、「気候変動への対応」、「日本のエネルギー需給構造の抱える課題の克服」という大きな2つの視点を踏まえて、策定され、2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望、それを踏まえた2030年に向けた政策対応により構成され、今後のエネルギー政策の進むべき道筋を示している。

2021年秋に開催されたCOP26においても、2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、締約国に気候変動対策を呼びかけたところ。一方、気候変動対策を進める中であっても、エネルギーは全ての社会・経済活動を支える土台であり、安定的で安価なエネルギー供給の確保は、いつの時代、いかなる状況下であっても、最重要課題と認識する。

日本は、人口減少や省エネ化の影響から石油製品需要の減少傾向は続いているが、依然として、一次エネルギーの4割弱を占めており、また、災害時のエネルギー供給の要であることに変わりなく、エネルギー安全保障の観点では、国内に安定供給を続ける必要がある。その供給を担う石油元売り企業等は、国内製油所の競争力強化に引き続き取り組むとともに、2050年のカーボンニュートラル宣言への対応も迫られている。このため、各社は、アジアを中心とした海外市場への石油・LNGバリューチェーンの拡大といった視点や、脱炭素社会の事業モデルをどのように構築するかといった成長戦略が求められている。

一方ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて、原油価格、天然ガス価格は予断を許さない状況にあるが、原油市場、天然ガス市場の安定化は、世界及び日本経済の安定化にとって極めて重要なことと認識しており、かかる状況においてJCCPの事業を通じた産油国との協力関係の更なる推進は、日本のエネルギー安定供給確保の一端を担うものとしてこれまで以上に重要。他方、政府は2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現することを目指している。

(2) JCCP事業の貢献と継続

JCCPは、産油・産ガス国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、我が国も石油の安定確保に貢献することを目的に、国内関連業界参集の下、通商産業省（現経済産業省）の認可を受け昭

和 56 (1981) 年、財団法人として、設立された。その後、公益法人改革により平成 23 (2011) 年度に内閣府認可を経て一般財団法人として改変し、令和 3 (2021) 年度は創立 40 周年を迎えた。この間、産油国関係機関とのネットワークを充実させて、これまでに培った各産油・産ガス国の関係機関及びそれら関係者との絆は我が国にとって貴重な財産となっているが、こうした財産を次世代に受け継ぐべく、次なる 40 年に向けて始動を開始しているところ。また、カーボンニュートラルへの対応が急務とされる中、地球環境対策も考慮しつつ、法人名を令和 4 年 (2022 年) 8 月 1 日に変更した。

我が国も石油・ガス供給安定化のために国際交流事業は不可欠であるが、産油・産ガス国協力は民間企業の商業ベースの関係だけでは困難であり、日本国政府の支援を得つつ産油国等のニーズに合った人材育成、各国の石油関連技術向上のための協力を積極的に行い、各国との相互理解・友好関係の増進を図り、我が国の石油・ガス安定供給に積極的に貢献していくことが必要。

JCCP は、我が国において石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を長年にわたり継続している唯一の機関である。その実績・貢献を国内外にアピールしつつ事業を継続し、産油国等との良好な関係を維持していくことが肝要であり、さらに、新型コロナの収束を迎える中、新たな枠組みを構築していくことが重要である。

2. 事業実施の基本方針

(1) 目的

産油・産ガス国における環境変化（人口急増、環境問題の深刻化、中核・幹部候補人材の自国民化の必要性、下流産業への事業展開、自国エネルギー確保の課題等）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP が我が国企業等の協力を得て人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、我が国と産油国等の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資するとともに、我が国石油産業の競争力強化のための海外事業展開の支援を行うことを目的とした。

(2) 事業実施のあり方

- ・第 6 次「エネルギー基本計画」等の政府方針を踏まえて事業を展開した。なお、新型コロナの収束を迎える中、人の移動・交流が再開され、コロナ前の状況を取り戻しつつあるが、事業実施にあたっては、対面式での事業展開をベースとしつつ、オンラインの特性を生かして、オンラインでの事業展開も取り入れ、効率的な事業運営を目指した。
- ・JCCP 事業の実効性を担保するため、実施する事業の選定にあっては、各相手国からの要請の基であるニーズと我が国のシーズとのマッチングを的確に図るだけでなく、我が国石油関係企業の強み（石油精製技術、LNG 等の周辺技術のみならず、日本の優れた経営管理、管理技術、地球環境対策、省エネ、AI・IoT 等）を活かした事業展開の円滑化を支援する視点を考慮した。
- ・JCCP 事業実施国の選定は「事業対象国選定基準（事業対象国及びカテゴリー：参考）」を原則とした。

参考：事業対象国及びカテゴリー（2022年度改定）

カテゴリー	中東	アフリカ	アジア・大洋州	中南米	ロシア/NIS	計
優先国	サウジアラビア アラブ首長国連邦 カタール クウェート オマーン イラク (イラン)		インドネシア ベトナム (ミャンマー) カンボジア フィリピン	メキシコ エクアドル ペルー	カザフスタン	16
	バーレーン イエメン	エジプト ★リビア アルジェリア スーダン 南スーダン ナイジェリア チャド ガボン アンゴラ 赤道ギニア コートジボワール ガーナ コンゴ ★モザンビーク	マレーシア ブルネイ パプアニューギニア 東ティモール 中国 ★タイ インド パキスタン ★バングラデシュ	ブラジル (ベネズエラ) コロンビア トリニダードトバゴ アルゼンティン チリ ガイアナ	(★ロシア) アゼルバイジャン ウズベキスタン トルクメニスタン	36
対象国合計	9	14	14	10	5	52

* ★は準優先国扱い／（ ）は内外情勢によって適宜見直しを行う

(3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下の2事業を効率的、効果的かつ総合的に実施した。

- 1 産油・産ガス国高度人材育成支援事業
- 2 産油・産ガス国事業環境整備事業

II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。令和4年度は、世界的な新型コロナ禍の影響が徐々に収束方向に向かったことから、年度初の5月こそオンライン形式での受入研修を実施せざるを得なかったが、6月以降に開催した研修コースにはオンライン参加者と実際に訪日した参加者の併存時期を得て、8月以降はすべての研修参加者が訪日して参加するリアル形式の研修に完全復帰することができた。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油・産ガス国研修生受入事業

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、戦略、プロジェクトマネジメント系の4コース、カーボンニュートラル関係の1コース、SCM（物流）系の2コース、人材・財務会計関係の3コース、計装（DX）系の3コース、環境対策技術1コース、石油精製技術系の3コース、メンテナンス系の3コース、本質・安全管理系の2コースの計22コースを開催した。

また、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、令和4年度には、UAE、サウジアラビア、湾岸諸国を対象に6コース、さらに前年度からの継続案件としてUAE ADNOCからの中期インターン受入を実施している。その他、イラン向けに4コースとベトナム向けに1コースをそれぞれ先方の要望するテーマで訪日研修を実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添1の通りであり直轄受入研修のコース別実績は、別添2の通りである。なお、産油国から、リーダー育成に関する要請が強いことから、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを平成26年度から8年続けて実施し、高い評価を得ている。平成29年度からは、技術系幹部候補コース（製油所・技術マネジメント）、技術系若手リーダーコース（製油所新設・高度化計画）を立ち上げ、継続して実施してきた。また、世界的なエネルギー・トランジションの動向に対応してカーボンニュートラル関係のコース拡充とプロジェクト管理コース、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連技術コースを増設してきた。

なお、JCCPの研修は訪日によるリアル研修においてその強みが発揮できることから、引く続き訪日リアル研修がJCCP直轄研修の軸として位置付けているが、オンライン研修についても、その優位性が認められる場合においては引き続き活用する。

令和2年度を基とするオンライン研修も定着し、その発展形としてバーチャル／インパーソンハイブリッド型研修を実現した。LMS（Learning Management System）活用による非同期型研修、VRやIoTのデジタル技術の体験型研修、また、コーチング型研修の導入など世界標準の研修手法

を導入した。今後も研修・教材の高度化を推進していく予定である。

JCCP と UAE の国営石油会社 ADNOC は、両国の石油関連分野で働く女性を一層支援していくことを目的とする FCW (UAE-Japan Friendship Committee for Women Career Development 「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」) を平成 27 年 (2015 年) に設立し、活動を続けている。当初のワークショップからの提言を基に、中東湾岸諸国の女性を対象とした 2 コース (能力開発、マネジメント・リーダーシップコース) を平成 28 (2016) 年度より立ち上げ、令和 4 年度は「女性マネジメント向けリーダーシップコース」の 1 コースを実施した。また、同国の再生エネルギー開発組織である MASDAR の若手女性育成プログラム (WiSER) の要請で、「カーボンニュートラルとリーダーシップ」のコースを WiSER、ADNOC、UAE 大学からの参加者を対象に実施した。

企業協力受入研修は合計 15 件を実施し、概要は別添 3 の通りである。(企業協力研修：産油国の研修ニーズを JCCP の直轄研修コースで充足することが難しい場合に、会員企業の研修資源を活用して実施する研修プログラム)

令和 4 年度の受入研修生数は、直轄受入研修生 440 名、企業協力受入研修生 133 名、合計 573 名となった。

総受入数に占める優先国比率は 82%、地域別で中東の比率は 52%、アジアの比率は 41%となっている。また、累積受入研修生数は、令和 5 年 3 月末で 27,019 名に達した。

2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、オマーンの 2 ケ国に対して実施した。また、企業協力専門家派遣は、マレーシア、ベトナム、オマーン、カタール、ブラジル、アルゼンチン、カザフスタン、ウズベキスタンの 8 ケ国に対して実施した。専門家派遣の詳細は、別添 4 および 5 の通りである。令和 4 年度の専門家派遣は直轄派遣の専門家 20 名、企業協力派遣の専門家 31 名を派遣し、JCCP 創立以来の累計派遣専門家数 (国別延べ人数) は、5,743 名となった。

3. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE に対して 3 件で合計 20 名、クウェート、カタール、インドネシア、フィリピン等に対して計画したが、一部のコースについてはリアル形式またはオンライン形式で開催することができたが、一部のコースについては次年度に延期とした。また、企業協力専門家派遣は、7 ケ国に対して計画したが中止とした。専門家派遣の詳細は、別添 4 および 5 の通りである。令和 4 年度のその他専門家派遣は全て中止としたため、JCCP 創立以来の累計派遣専門家数 (国別延べ人数) は、5,712 名となった。

3. 研究者派遣・受入事業

産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応じて、各国の石油業界を担う中核人材の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人材ネットワークを構築することを目的に実施した。

(1) 研究者交流事業 (参加会社：公益社団法人石油学会)

産油・産ガス国の大学および研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会内の

国際研究協力に関する受託事業実行委員会（委員長：冨重圭一東北大学教授、委員：大学教授 8 人、石油会社 3 人、独立行政法人 1 人）において、候補者、研究テーマ及び受入れ先等の妥当性を検討・審議した。7ヶ国8機関に打診し、新型コロナ禍の影響が残る環境下でも希望があったイラク（イラク石油省石油研究開発センター；PRDC）とサウジ（キングファアド石油鉱物資源大学；KFUPM）からそれぞれ1名を決定し、対面での受入れを実施した。研究者の受入概要は別添6の通りである。

また、新型コロナ禍の影響で産油・産ガス国から日本の研究者の派遣要請がなく、令和4年度は研究者派遣を実施しなかった。海外への派遣に代わる対応として、サウジ KFUPM の博士課程から5名、日本の助教1名・博士課程大学院生2名が参加する若手研究者によるオンライン方式のワークショップを開催し、研究テーマの発表と質疑応答を行い、研究者間の相互交流を深めた。

III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要

1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、主に石油産業のダウンストリーム部門における精製施設の操業改善・高度化や環境対策等への対応能力向上に資する我が国の優れた技術を移転等することにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤の整備を支援するとともに、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を達成して、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的に実施した。

(1) 基礎調査事業（別添7－基礎調査事業）

JCCP 直轄で「イラク触媒開発ワークショップ」として、イラク石油省 PRDC に対して研究室レベルの触媒開発技術の移管を目標に触媒開発に関する講義を大学、石油元売りの協力を得て開催した。

また、期中公募案件として、「CO2-Free アンモニア事業展開先として期待するクウェート国の実態把握調査」を採択し、年度の前半で現地調査を実施した。更に「CO2 フリー水素サプライチェーン事業展開先として期待するクウェート国の実態把握調査」として、年度の後半にクウェート国の石油関連機関で検討が進められているカーボンニュートラルに関連する動向について調査した。

(2) 支援化確認事業（別添8－支援化確認事業）

年度当初は13事業を予定したが、関連性がある2つの提案を実行段階で1案件にとりまとめたこと、海外カウンターパート（以下、CP と表記）から具体的な案件に関する明確な方針が確認できなかった「中東地域における原油出荷基地の環境対策検討(サウジアラビア)」については実施には至らず、全11事業に取り組むこととした。このうち、以下の4件は成果をとりまとめて、支援化確認事業の段階で終了とした。

「中東における水素液化事業に関する可能性調査（その2）」では化石燃料からの水素製造に関する各種調査及び調整等を実施した。CP と前提条件や立地を含めた協議を深め、工場建設コスト等を検討。今後は商業ベースの検討に進んでいく。

「日本国内排出 CO2 の輸送を含む UAE における CCS、CCUS、CO2-EOR 事業化を目指した ADNOC グループとの調査事業（UAE）」は現地ワークショップにて日本から CO2 の輸送に関す

る検討結果を報告したが、国外 CO2 を利用した EOR はまだ検討しないとのことで事業を終了することとなった。

「製油所競争力強化（クウェート）」では DX やドローン活用など計画外装置停止や装置信頼性向上に資すると考えられる技術をオンラインワークショップ形式にて紹介したが、CP から今すぐの適用・試行までは考えないとの判断がなされ、事業を終了した。

「インドネシア国向 既存ガス利用設備の高度化・脱炭素化の深化」では設備の高度化・脱炭素化の対応案を取り纏めて CP と協議を実施した。具体的な検討を進める場合は商業ベースでの対応となる。

また、次の 2 事業については、検討結果を踏まえて共同事業の段階に進むこととした。

「オマーン OQ での蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業（オマーン）」マスカット製油所をモデルに蒸気システムの最適化プログラムの適用検討を図るもの。ドレン排出箇所や蒸気利用状況を調査し、コンデンセートの有効利用による省エネや装置安定稼働を図る。

「ゴム植林による CO2 ボランタリー・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案（インドネシア）」。ゴム植林により CO2 ボランタリー・クレジットを創出し、石油製品のカーボンニュートラル化や CO2 排出削減につながる植林計画の策定および方法論の策定を目指す。

残りの 5 事業は進捗が限定的であった等の状況を踏まえ、検討内容を深めるべく令和 5 年度も支援化確認事業を継続する予定である。

1 「日本／アラムコ製油所間の課題解決事業（サウジアラビア）」

各製油所における技術的課題及び好事例つき、技術者同志がワークショップ形式で議論し、各々の操業改善に資する技術習得を図る事業。サウジアラムコから 7 名が来日し、ワークショップを対面形式で開催するとともに製油所や日本の企業訪問を実施した。

2 「有機ハイドライドを用いた水素バリューチェーン構築の共同検討（サウジアラビア）」

サウジアラビア-日本間の水素輸送に関する経済性評価に既存インフラの活用を含めた検討を行うことや更なる検討を進めるための秘密保持契約について調整を実施した。

3 「Sohar 製油所における既設最適化および環境改善に関する技術支援（オマーン）」

既設フレアスタックの運転状況を確認し、2 系統のフレアガス回収設備の技術検討および概念設計を実施した。令和 5 年度は他の系統のフレアガス回収設備について必要な設備の概念設計、コスト積算および収益性の評価を検討する。

4 「石油製品の検査・試験管理システム構築の支援（ミャンマー）」

同国を巡る内外の情勢を考慮し、直接的な技術協力は行わずに環境が改善したら速やかに技術協力を再開できるように試験管理システムに関する提案等の国内準備作業を実施した。

5 「バターン製油所の運転最適化に関する支援事業（フィリピン）」

懸案事項に対するトラブルシューティングの提案を行うとともに、3 つの装置を対象として運転最適化に向けたデータ解析を実施した。また、プロセスシミュレータの活用のためにオンライン研修を実施した。

(3) 共同事業（別添 9-共同事業）

令和 4 年度に支援化確認事業から共同事業のステージに進んだ事業は無かったが、全部で 17 事業を実施した。

1) 終了した事業（6 事業）

・計画通り終了した5事業

「低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術の研究開発（サウジアラビア）」は、触媒の改善等を計画通り実施した。しかしながらシステム全体としての経済性が十分ではないとの判断がなされ、これまでの成果を取り纏めて事業を終了した。

「アブダビ酋長国 SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置共同事業（UAE）」は PV システム設備の維持管理に関する知見を蓄積し、CP に技術移管を行って予定通り終了した。

「プルトミナ/PGN との協働によるインドネシア国のガスバリューチェーン整備・効率化事業（インドネシア）」では LNG バンカリングのビジネス化検討、ボイルオフガス再液化装置導入の効果等の評価を実施した。

「石油製品市場の品質管理システム等システムの構築・運用に関する共同事業フェーズ 2（ミャンマー）」は同国を巡る内外の情勢を考慮し、直接的な技術協力は行わずに環境が改善したら速やかに技術協力を再開できるように品質管理システムの構築・運用に関する提案等の国内準備作業を実施して終了した。

「サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上に関する共同事業（サウジアラビア）」では開発触媒を実装置でテストして性能を確認するなど事業化に向けた深化を図った。令和4年度で事業を終了し、今後は商業ベースでの展開に期待する。

・計画通り終了し、令和5年度に新規契約を締結し継続することとした1事業

「LPG 産業の近代化に関する共同事業（ベトナム）」は日本式のボンベ配送システムの適用評価を行うとともに、ボンベ製造技術移転に関する検討を実施した。次年度以降、バーコードによるボンベの個体管理と移動管理にスコープに当て、新たな契約を締結して事業を展開する予定である。

2) 終了予定であったが MOA を延長した事業（1事業）

「イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業（イラク）」は新たな水源として地層水の使用を検討しているが、地層水は硫酸塩及び塩分濃度がやや高いことから処理技術が求められている。実証テスト機は昨年9月イラクに到着したが、当局から現地に化学品倉庫を新設するよう指導された為、設置工事が4ヶ月遅れることとなった。実証実験データ採取・解析をふまえ、2年延長 MOA を締結した。

3) 新たに開始した事業（6事業）

MOA を締結し新たに共同事業を開始したのは以下の6事業である。

「サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業（サウジアラビア）」は5月に MOA を締結し、センサー等を設置して事業を推進している。

「サウジアラムコへ最新の検査技術を紹介する共同事業（サウジアラビア）」は新検査技術の紹介から始まり、検査技術の承認取得、現地化までを本事業とした日本の最新検査技術を紹介できる仕組みを構築する。新たな検査技術のデモンストレーションや技術会議を現地にて実施。書面交換にて MOA を締結済み。

「ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業 Phase II (UAE)」は表層流調査

結果を織り込んだ最新の戦略に改訂するとともに環境脆弱性マップを作成し、図上演習を実施して要員の能力強化を図った。11月にMOA締結済み。

「ADNOC Refining 社 Research Centre & Quality Control Division(ARRC)との製油所安定操業・原油重質化・脱炭素に向けた共同支援 PhaseIII (UAE)」は6月にMOAを締結し、ARDS-RFCC最大活用等に向けた取り組みを推進した。

「バンチャック製油所の運転最適化に関する共同事業(タイ)」では運転最適化・省エネ、オペレーター教育、脱炭素に関する取り組み等について検討を実施した。10月にMOAを締結済み。

「製油所廃棄物の処理に関する共同事業(マレーシア)」では実証装置の設置や試運転、実証試験等に取り組んだ。製油所の廃棄物、特にオイルスラッジ、使用済み潤滑油、廃触媒、汚染土壌等の処理可能性を検討するとともに有価物の回収や残渣の処分方法を検討している。1月にMOAを締結済み。

4) MOA締結に至らず協議を継続中の事業(2事業)

「高機能アスファルト技術の活用による、サウジアラビア道路インフラ品質向上(サウジアラビア)」は日本の高機能アスファルト技術を適用し、同国の道路インフラの品質向上に貢献する。3年ぶりに対面での協議を行い、共同事業のスキームやMOUについての協議を実施。

「プラント信頼性・健全性維持のためのデジタルツインによる保全・検査業務の高度化共同事業(インドネシア)」はデジタルツインを基盤とした保全業務に関連するデータベースおよびシステムとの連携を検討し統合デジタル保全環境を構築するもの。令和4年度に新たな契約を締結するべく計画していたが、CP側でのMOA内容検討に時間を要し、進捗は限定的であった。

5) 計画通り継続実施する事業(2事業)

「石油製品物流システムの効率化に関する共同事業フェーズIII(ベトナム)」はCPが策定した設備検査基準制定・改定の支援を行うとともに、油槽所に適用できる新規検査技術の現地デモンストレーション、排水処理についての検討を実施。

「製油所競争力強化に関する共同事業フェーズII(ベトナム)」ではズンクワット製油所のエネルギー効率指標であるEIIを、令和2年度(2020年度)対比3%削減を目標とした事業を展開中。省エネ、石油化学関連調査(C4生産)、水素製造に関する調査検討を実施。

2. 連携促進事業

(1) 第41回国際シンポジウム

各産油・産ガス国の政府及び石油関連機関・企業、経済産業省、産油・産ガス国駐日大使館、諸官庁、日本の石油エネルギー関連企業・組織からオンラインと会場参加を併せ約600名の方々の参加を得た。

開催日：令和5年1月26日(木)

形 式：ハイブリッド形式ーライブ配信にて開催

メインテーマ：「激変する国際経済における石油・ガス産業の戦略と挑戦

ーエネルギーの安定供給とグリーントランスフォーメーション」

“Strategies and initiatives for oil and gas in times of global economic upheaval: Stable supply and green transformation”

Leaders Panel 1：シンポジウムのメインテーマと同じ

Leaders Panel 2：「変革期の経営戦略に応えるリーダーシップと人材開発」

” Leadership and HR development responding to management strategies in times of change”

Leaders Panel 3：「カーボンマネジメント技術開発への期待」

“Looking to the future with carbon management technologies”

参加者：	リーダーズパネル1	6カ国6名	
	リーダーズパネル2	5カ国6名	(座長・日本人パネリスト含む)
	リーダーズパネル3	6カ国7名	(座長・日本人パネリスト含む)

(2) テーマ別合同シンポジウム等事業

テーマ別合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け、共同で開催される。この機会に我が国が有する先進技術や研究の成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し関係者との共有を早期に図るため実施した。

その詳細は、別添 10 に示す。新型コロナの感染状況を見極めて、3年ぶりに対面で日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）をサウジアラビアで、サウジアラムコ-JCCP 共催のシンポジウムを東京で開催した。

1 日本サウジアラビア合同シンポジウム（研究・技術）

開催日： 令和4年12月12,13日

場 所： サウジアラビア KFUPM Dhahran Techno Valley

テーマ： 石油精製および石油化学技術（Technology in Fuels & Petrochemicals）

発表数： 講演数19件（うち、日本側5件）、ポスターセッション10件（日本側なし）

参加者： 約140名

共催者： サウジアラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

2 サウジアラムコ-JCCP 共催シンポジウム（@東京）

開催日： 令和5年3月14,15日

場 所： コンラッド東京

テーマ： Pathway to Sustainable Energy - Role of Technology Innovation & Prospects -

発表数： 講演数20件（うち、日本側18件）

参加者： 約220名

共催者： サウジアラムコ、JCCP

(3) 女性のキャリア開発に向けた友好委員会（Friendship Committee for Women Career

Development (FCW 会議)

UAE メイサ・サレム・アルシャムシ 国務大臣のイニシアティブの下、UAE ファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ 国営石油会社 ADNOC と JCCP が協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行っていく目的で 2015 年度に設立され、令和 4 年度で 8 年目となる。

各年アブダビと日本で 1 回ずつ行われる FCW フォーラムは、2022（令和 4 年）年 6 月に 3 年ぶりに ADNOC 主催によりアブダビ・ルワイスにて開催され、11 月 16 日には JCCP が主催しオンラインライブ配信にて第 15 回 FCW フォーラムを実施した。“Women in Management – 変革期における共創のために –”のテーマのもと、研修生や PIC 委員（日本の石油関連企業選出委員から成る FCW 活動に向けた企画・執行委員会委員）が、女性活躍推進に向けた自律的キャリア形成やエンゲージメント等の課題解決について事前のワークショップで議論した内容を発表し、中東湾岸産油国および日本の石油関連企業で活躍している女性リーダー達による女性活躍推進の課題解決に向けた議論がパネルディスカッションにて行われた。UAE からは FCW 理事であるメイサ サレム アルシャムシ UAE 国務大臣とファティマ アルヌアイミ ADNOC LNG CEO が会場参加した。対面式の他オンラインでも開催したことにより、日本、UAE、サウジアラビア、オマーンといった関連研修関係国のみならず、カタール、クウェート、インドネシア、ミャンマー等広く多くの石油業界関係者の聴講参加があった。・視聴者数：200 名

また、本事業活動の一環として、ADNOC からの要請に基づき 2020 年度より実施してきた、女性活躍推進施策や従業員の意識、コロナ禍による家庭・業務への影響を両国の石油・ガス関連企業*の女性社員に調査する UAE との合同調査事業については、両国の大学教授陣やリサーチの専門家からなる調査員が設問を作成・共有し、合同実査後定量分析を行い、2022 年度の FCW フォーラムにて、両国の調査員が調査結果を報告した。

*出光興産、INPEX、ENEOS、コスモ石油、千代田化工建設、東洋エンジニアリング、日揮

(4) 広報活動・ホームページ等維持管理

産油国の石油関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、JCCP の活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、ホームページ、ソーシャルネットワーク及び広報パンフレット等を活用し広く周知を行った。令和 4 年度も引き続き、各研修の実施報告の発信や JCCP 事業全体の年間活動報告としての JCCP NEWS 電子版の発行に取り組んだ。併せて関連ツールやシステムの更新・改訂も適宜実施し、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等との人脈構築に向けた情報の更新作業を行った。

IV. 特定事業の実施概要

令和 4 年度、該当する事業は無かった。

(別添1) 令和4年度 直轄受入研修の国別内訳

国名	研修生数
サウジアラビア	56
UAE	101
クウェート	3
イラク	13
オマーン	18
カタール	30
イラン	30
その他	1
中東	252

国名	研修生数
ベトナム	38
ミャンマー	24
インドネシア	32
タイ	36
バングラデシュ	0
その他	22
アジア	152
アオセアニア	0

国名	研修生数
カザフスタン	6
ウズベキスタン	16
その他	0
ロシア・C I S	22

モザンビーク	0
リビア	5
その他	4
アフリカ	9

メキシコ	2
コロンビア	3
その他	0
中南米	5

総合計	440
------------	------------

(別添2) 令和4年度 直轄受入研修事業実績

コース番号	コース名	参加人数	開催期間
レギュラーコース			
IT-1	石油産業におけるプロジェクトマネジメント（システム構築編）	19	5/16～5/27
IT-2	石油製品マーケティングとトレーディング	20	5/16～5/26
TR-1	製油所の計装制御	14	5/16～6/2
IT-3	財務管理	16	6/14～6/24
IT-4	人材開発	12	6/14～6/24
IT-5	石油物流とSCM	18	7/5～7/15
IT-6	カーボンニュートラル社会を目指した日本の取り組みと技術	16	7/5～7/15
TR-2	静機器の材料選定と腐食マネジメント	10	8/30～9/15
IT-7	製油所新設・高度化 一次世代のためのー	13	9/6～9/16
IT-8	石油製品の品質管理	12	9/6～9/16
TR-3	APCをはじめとするプロセス制御技術	14	10/11～14 10/17～28
TR-4	製油所付帯発電設備の先端技術	14	10/11～27
IT-9	石油産業の戦略マネジメント 一次世代リーダーのためのー	15	10/18～28
TR-5	石油産業におけるプロジェクトマネジメント（一般）	15	11/1～18
IT-10	製油所・技術マネジメント 一次世代技術リーダーのためのー	12	11/29～12/9
TR-6	天然ガス・LNG 利用技術	13	11/29～12/16
TR-7	静機器の信頼性向上	11	11/29～12/16
TR-8	回転機器の信頼性向上	13	11/29～12/16
IT-11	製油所と社会による環境管理 - 水、大気および土壌	14	1/10～20
IT-12	人事管理	14	1/10～20
IT-13	石油産業下流の安全管理	14	1/10～20
IT-14	製油所のデジタルトランスフォーメーション	15	1/31～2/10
	小計	314	
カスタマイズドコース			
CPJ-1-22	中期インターン生受入	2	4/1-4/28
CPJ-2-22	カーボンニュートラル・ワークショップ	25	7/5-7/7
CPJ-8-22	カーボンニュートラルの達成に向けた移行期における戦略と計画	13	10/18-10/28
CPJ-6-22	人材開発(対話)	6	11/1-11/11
CPJ-13-22	安全と災害防止(対話)	8	11/1-11/11
CPJ-3-22	女性活躍推進に向けたマネジメントとリーダーシップ	12	11/8-11/17
CPJ-17-22	カーボンニュートラルとリーダーシップ①	ー	1/19

CPJ-9-22	Operational Excellence / Quality Management	15	2/7-2/17
CPJ-11-22	品質管理(対話)	9	2/21-3/1
CPJ-12-22	財務・会計マネジメント	9	2/28-3/11
CPJ-14-22	石油製品取引(対話)	7	2/28-3/11
CPJ-18-22	カーボンニュートラルとリーダーシップ②	20	2/28-3/8
	小計	126	
	合計	440	

(別添 3) 令和 4 年度 企業協力受入研修事業実績

対象国	対象機関	コース名	受入 人数	研修期間	
				開始日	終了日
中東					
イラク	MOO	Refinery Management	5	2022/7/14	2022/7/28
オマーン	SQU	インターンシップ	4	2022/7/4	2022/8/12
カタール	QG	運転基礎技術	4	2022/8/29	2022/9/14
オマーン	OQ	RFCC 装置の信頼性改善	18	2022/9/12	2022/9/16
オマーン	OQ	人材開発研修	5	2022/10/24	2022/10/28
UAE	ADNOC	問題解決力向上研修	3	2022/11/11	2022/11/17
			3	2022/11/18	2022/11/24
カタール	QE	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング	3	2023/1/24	2023/2/3
		小計	45		
アジア					
ベトナム	PVN	Refinery Quality Management	8	2022/9/29	2022/10/5
ベトナム	PVN	Refinery Management (UU-1-21 のフォローアップ)	8	2023/1/11	2023/1/18
ベトナム	BSR	オペレーター教育及び研究所の活動	6	2023/1/30	2023/2/4
マレーシア	Petronas	RFCC 装置の信頼性改善	20	2023/1/23	2023/1/27
マレーシア	Petronas	安全体感研修	8	2023/2/20	2023/2/24
ベトナム	PVN	日本の石油販売・物流システム	12	2023/2/8	2023/2/15
インドネシア	PGN	Gas Value Chain	20	2023/2/27	2023/2/28
		小計	82		
その他					
アゼル バイジャン	SOCAR	石油ガス関連プラントにおける 最新計装技術を学ぶ	6	2023/1/22	2023/1/27
		小計	6		
		合計	133		

(別添 4) 令和 4 年度 直轄専門家派遣事業実績

対象国	対象機関	コース名	派遣 人数	研修期間	
				開始日	終了日
中東					
UAE	ADNOC	第 14 回 FCW 会議	11	2022/6/13	2022/6/17
UAE	ADNOC Masdar	ADSW WiSER Annual forum	3	2023/1/16	2023/1/20
UAE		Emirates Business Women Council(EBWC)による Forum	4	2023/3/9	2023/3/12
オマーン UAE	OQ ADNOC	湾岸産油国・若手リーダー育成および カーボン戦略	2	2023/2/7	2023/2/15
		小計	20		
アジア					
		小計	0		
その他					
		小計	0		
		合計	20		

(別添 5) 令和 4 年度 企業協力専門家派遣事業実績

対象国	対象機関	コース名	受入 人数	研修期間	
				開始日	終了日
中東					
オマーン カタール	OQ QG	問題解決力向上に関する指導	4 3	2023/2/3	2023/2/14
		小計	7		
アジア					
マレーシア	Petronas	安全管理研修	3	2022/12/10	2022/12/15
ベトナム	PVN	製油所管理・品質管理	5	2022/12/6	2022/12/10
		小計	8		
その他					
アルゼンチン ブラジル	YPF Petrobras	石油ガス関連プラントにおける DX workshop	3 3	2023/2/25	2023/3/6
カザフスタン ウズベキスタン	KazMunayGaz Uzbekneftegaz	プラントオペレーション&メンテナン ス改善の為の課題発掘ワークショップ	5 5	2023/2/5	2023/2/18
		小計	16		
		合計	31		

(別添 6) 令和 4 年度 研究者交流事業 (研究者受入)

	国	所属機関	氏名/職位	受入先	期間	テーマ
1.	イラク	イラク石油省石油 研究開発センター (PRDC)	Mr. Husam Jumaah Mousa ／触媒ユニットヘッド	三重大学 石原 篤 教授	1月10日 ～ 1月31日 (来日研究 指導)	軽質留分の硫黄除去を目的としたゾル-ゲル法による Y-ゼオライトの調製とその特性評価
2.	サウジアラビア	キングファアド 石油鉱物資源大学 (KFUPM)	Dr. Gazali Tanimu ／リサーチエンジニア	産業技術総合研究所 触媒化学融合研究センター 研究チーム長 矢田 陽 博士	1月16日 ～ 2月10日 (来日研究 指導)	機械学習による触媒パラメータのシミュレーションと反応収率の予測

別添7) 令和4年度 基盤整備事業－基礎調査事業

	事業名	事業化	相手国/機関	参加企業
1	イラク触媒開発ワークショップ	－	イラク PRDC	JCCP (東工大、農工大、コスモ石油)
2	【期中採択】 CO2-Free アンモニア事業展開先として期待するクウェート国の実態把握調査	－	クウェート KPC/KNPC/KO TC	JCCP (東洋エンジニアリング)
3	【期中採択】 CO2 フリー水素サプライチェーン事業展開先として期待するクウェート国の実態把握調査	－	クウェート KPC/KNPC/KO C/KIPIC	JCCP (東洋エンジニアリング)

(注) 海外カウンターパート名称

PRDC：イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

KPC：クウェート国営石油会社 (Kuwait Petroleum Corporation)

KNPC：クウェート国営石油精製会社 (Kuwait National Petroleum Company)

KOTC：クウェート国営石油タンカー会社 (Kuwait Oil Tanker Company)

KOC：クウェート国営石油開発会社 (Kuwait Oil Company)

KIPIC：Al-Zour 複合施設での製油所、石油化学製品、LNG 受入・再ガス化業務管理会社
(Kuwait Integrated Petroleum Industries Co.)

(別添 8) 令和 4 年度 基盤整備事業－支援化確認事業

	事業名	共同 事業化	相手国/機関	参加企業
1	日本・アラムコ製油所間の課題解決事業	－ (継続)	サウジアラビア Saudi Aramco	JCCP (ENEOS、出光興産、コスモ石油)
2	有機ハイドライドを用いた水素バリューチェーン構築の共同検討	－ (継続)	サウジアラビア Saudi Aramco	ENEOS 総研、ENEOS、千代田化工建設
3	中東における水素液化事業に関する可能性調査(その 2)	× (終了)	UAE ADNOC	川崎重工業
4	日本国内排出 CO2 の輸送を含む UAE における CCS、CCUS、CO2-EOR 事業化を目指した ADNOC グループとの調査事業	× (終了)	UAE ADNOC	コスモ石油
5	製油所競争力強化	× (終了)	クウェート KNPC	JCCP (東洋エンジニアリング、横河電機、JIW/エアロダイン)
6	オマーン OQ での蒸気システム最適化プログラム(SSOP) のパイロット事業	○	オマーン OQ	テイエルブイインターナショナル
7	Sohar 製油所における省エネ化および環境改善に関する支援化確認事業	－ (継続)	オマーン OQ	コスモエンジニアリング
8	インドネシア国向 既存ガス利用設備の高度化・脱炭素化の深化	× (終了)	インドネシア Kaltim	千代田化工建設
9	ゴム植林による CO2 ボランタリー・クレジット創出に関する方法論策定及び植林計画立案	○	インドネシア PERTAMINA	日本オイルエンジニアリング
10	石油製品の検査・試験管理システム構築の支援	－ (継続)	ミャンマー PPRD	ENEOS 総研、ENEOS、全国石油協会
11	【アジア等海外展開支援】 パターン製油所の運転最適化に関する支援化確認事業	－ (継続)	フィリピン PETRON	コスモ石油

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

Saudi Aramco : サウジアラビア国営石油会社 (Saudi Arabian Oil Company)

ADNOC : アブダビ国営石油会社 (Abu Dubai National Oil Company)

OQ : OQ (9 社連合会社)

Kaltim : インドネシア国営肥料会社 カルティム社 (PT. Pupuk Kalimantan Timur)

PPRD：ミャンマー石油製品規制局 (Petroleum Products Regulatory Department)

PETRON：ペترون社 (Petron Corporation) (フィリピン)

PERTAMINA：インドネシア国営石油会社 (PT. PERTAMINA)

(別添 9) 令和 4 年度 基盤整備事業－共同事業

	事業名	結果	開始	終了	相手国/機関	参加企業
1	高機能アスファルト技術の活用による、サウジアラビア道路インフラ品質向上	継続	R2	R5	サウジアラビア Saudi Aramco	出光興産
2	サウジアラムコへ最新の検査技術を紹介する共同事業	継続	R2	R5	サウジアラビア Saudi Aramco	日本高圧力技術協会 新日本非破壊検査 IMC
3	サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(SSOP)のパイロット事業	継続	R3	R5	サウジアラビア Saudi Aramco	テイエルフイインター ナショナル
4	低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術の研究開発	終了	H29	R4	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮グローバル ベストマテリア
5	ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業 Phase II (UAE)	継続	R4	R6	UAE ADNOC	コスモ石油 海上災害防止センター
6	ADNOC Refining 社 Research Centre & Quality Control Division (ARRC) との製油所安定操業・原油重質化・脱炭素に向けた共同支援 Phase III	継続	R4	R6	UAE ADNOC- Refining	出光興産
7	アブダビ首長国 SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置共同事業	終了	H30	R4	UAE ADNOC-D	コスモエンジニアリ ング
8	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業	延長	H26	R4	イラク PRDC	造水促進センター 水 ing エンジニアリ ング
9	プラタミナ/PGN との協働によるインドネシア国のガスバリューチェーン整備・効率化事業	終了	R2	R4	インドネシア PGN	INPEX
10	プラント信頼性・健全性維持のためのデジタルツインによる保全・検査業務の高度化共同事業	継続	R4	R5	インドネシア PERTAMINA	日揮グローバル 日揮
11	石油製品物流システムの効率化に関する共同事業フェーズ III	継続	R3	R5	ベトナム Petrolimex	ENEOS ENEOS 総研

12	製油所競争力強化に関する共同事業 フェーズII	継続	R3	R5	ベトナム BSR (PVN)	ENEOS 総研 ENEOS
13	LPG 産業の近代化に関する共同事業	新契約	R2	R4	ベトナム PV Gas PV Gas LPG	萩尾高圧容器
14	石油製品市場の品質管理システムの構築・運用に関する共同事業 Phase2	終了	R2	R4	ミャンマー MPE	ENEOS ENEOS 総研 全国石油協会
15	バンチャック製油所の運転最適化に関する共同事業	継続	R4	R6	タイ バンチャック石油	コスモ石油
16	製油所廃棄物の処理に関する共同事業	継続	R3	R5	マレーシア Petronas	清水建設 トッププランニング ジャパン
17	【ビジネス化支援事業】 サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上に関する共同事業	終了	H30	R4	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮触媒化成

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

ADNOC-Refining : アブダビ国営石油精製会社

ADNOC-D : アブダビ国営石油物流・販売会社 (ADNOC Distribution)

PGN : インドネシア国営天然ガス公社 (Perusahaan Gas Negara)

Petrolimex : ベトナム国営石油製品販売会社 (Vietnam National Petroleum Group)

BSR : ビンソン石油精製・化学会社 (Binh Son Refining and Petrochemical Joint Stock Company)

PVN : ベトナム国営石油会社 (Vietnam Oil and Gas Group: PETROVIETNAM)

PV Gas : ペトロベトナムガス株式会社 (PETROVIETNAM Gas Joint Stock Corporation)

PV Gas LPG : ペトロベトナム LPG 株式会社 (Petro Vietnam LPG Joint Stock Corporation)

MPE : ミャンマー石油化学公社 (Myanmar Petrochemical Enterprise)

Petronas : マレーシア国営石油会社 (Petroliam Nasional Berhad)

(別添 10) テーマ別合同シンポジウム

<第 31 回日本サウジアラビア合同シンポジウム (研究・技術) >

開催日	令和 4 年 12 月 12,13 日
場所	KFUPM ダーランテクノバレー
テーマ	「石油精製&石油化学技術-革新的触媒開発」 “Technology in Petroleum Refining & Petrochemicals – Innovative Catalyst Development“
発表数	基調講演 2 件 (日本側 1 件)、一般講演 19 件 (日本側 5 件)、ポスターセッション 10 件 (日本側なし)
参加者	約 140 名
共催者	Saudi Aramco、KFUPM、石油学会、JCCP

初日のオープニングでは KFUPM アル・サガーフ総長、サウジアラムコ アル・コウエイターCTO、JCCP 横田執行理事・事務局長、並びに石油学会 村松会長兼東北大学教授が挨拶を、基調講演ではサウジアラムコ R&DC センター長のジェラルド博士、並びに石油学会 村松会長兼東北大学教授が講演を行い、140 名を超える研究者や学生、企業からの参加を得た。

同シンポジウムに先立ち、12 月 11 日に昨年度より延期となっていた第 30 回日本サウジアラビア合同シンポジウム記念式典をサウジアラビアの関係者、現地日本企業関係者約 100 名の参加を得て開催した。冒頭、駐サウジアラビア特命全権大使 岩井文男様、石油学会 村松会長、アラムコ アル・コウエイターCTO、JCCP 平岡特別参与、KFUPM アリ副総長より挨拶があり、長年にわたる当シンポジウムに対する謝意と更なる発展に対する期待が述べられた。

<サウジアラムコ – JCCP 共催シンポジウム (@東京) >

開催日	令和 5 年 3 月 14,15 日
場所	コンラッド東京
テーマ	Pathway to Sustainable Energy - Role of Technology Innovation & Prospects -
発表数	基調講演 1 件 (日本側なし)、一般講演 20 件 (日本側 18 件)
参加者	約 220 名
共催者	サウジアラムコ、JCCP

初日に経済産業省資源エネルギー庁 定光資源・燃料部長が来賓挨拶を行い、サウジアラムコ アル・コウエイターCTO の基調講演に続いて、2 日間にわたり 20 件の講演が行われた。エネルギー産出側から消費側までの将来のカーボンニュートラルバリューチェーン全体にわたる講演が行われた。石油ガス、エンジニアリング、化学、自動車・船舶、重工・電機・機械、大学・学会・研究調査機関、その他多くの企業等から 220 名を超える参加を得た。

V. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- | | | |
|--------------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 第 99 回理事会 | 日 時 | 令和 4 年 6 月 14 日 13 : 50 - 14 : 50 |
| | 場 所 | イイノホール&カンファレンスセンター |
| | 議 題 | ・ 令和 3 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 3 年度公益目的支出計画実施報告書案
・ 評議員の選任案
・ 役員を選任案等
・ 評議員会の招集
・ 定款の改定
・ 組織規程の改定
・ 令和 3 年度事業に係る事業評価委員会の報告 |
| ② 第 100 回理事会 | 日 時 | 令和 5 年 3 月 24 日 16 : 10 - 16 : 50 |
| | 場 所 | 経団連会館 |
| | 議 題 | ・ 令和 5 年度事業計画及び収支予算案 |

(2) 評議員会の開催

- | | | |
|------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 41 回評議員会 | 日 時 | 令和 4 年 6 月 29 日 15 : 30 - 16 : 32 |
| | 場 所 | イイノホール&カンファレンスセンター |
| | 議 題 | ・ 令和 3 年度事業報告書
・ 令和 3 年度決算報告書案
・ 令和 3 年度公益目的支出計画実施報告書
・ 評議員の選任案
・ 役員を選任案
・ 組織規程の改定
・ 令和 3 年度事業に係る事業評価委員会の評価 |

(3) 企画運営委員会の開催

- | | | |
|-------------|-----|--------------------------------------------------------------------------------|
| ① 第 92 回委員会 | 日 時 | 令和 4 年 5 月 31 日 16:00 - 17 : 30 |
| | 場 所 | 本財団会議室 |
| | 議 題 | ・ 令和 3 年度事業報告書案及び決算報告書案
・ 令和 3 年度公益目的支出計画実施報告書案
・ 令和 3 年度事業に係る事業評価委員会の報告 |
| ② 第 93 回委員会 | 日 時 | 令和 5 年 3 月 20 日 16 : 30 - 17 : 45 |

場 所 本財団会議室

議 題 ・令和5年度事業計画書及び収支予算（案）

VI. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員2名、職員39名、計41名の常勤役職員による体制を整えた。（令和5年3月31日現在）

2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（所長及び現地スタッフ2名）及びサウジアラビア王国アル・コバール市にアル・コバール事務所（所長及び現地スタッフ3名）を置き事業を実施した。（令和5年3月31日現在）

会 員 名 簿

(令和5年3月31日現在)

出光興産株式会社

ENEOS 株式会社

株式会社 INPEX

コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモ石油株式会社

JX 石油開発株式会社

昭和四日市石油株式会社

西部石油株式会社

太陽石油株式会社

東亜石油株式会社

富士石油株式会社

アズビル株式会社

出光エンジニアリング株式会社

出光タンカー株式会社

ENEOS 総研株式会社

川崎重工業株式会社

株式会社 神戸製鋼所

コスモエンジニアリング株式会社

清水建設株式会社

新日本非破壊検査株式会社

JFE エンジニアリング株式会社

千代田化工建設株式会社

テイエルブイインターナショナル株式会社

東洋エンジニアリング株式会社

日揮ホールディングス株式会社

日揮触媒化成株式会社

日本オイルエンジニアリング株式会社

萩尾高压容器株式会社

三菱商事株式会社

横河電機株式会社

株式会社みずほ銀行

組織図

(令和5年3月31日現在)

